

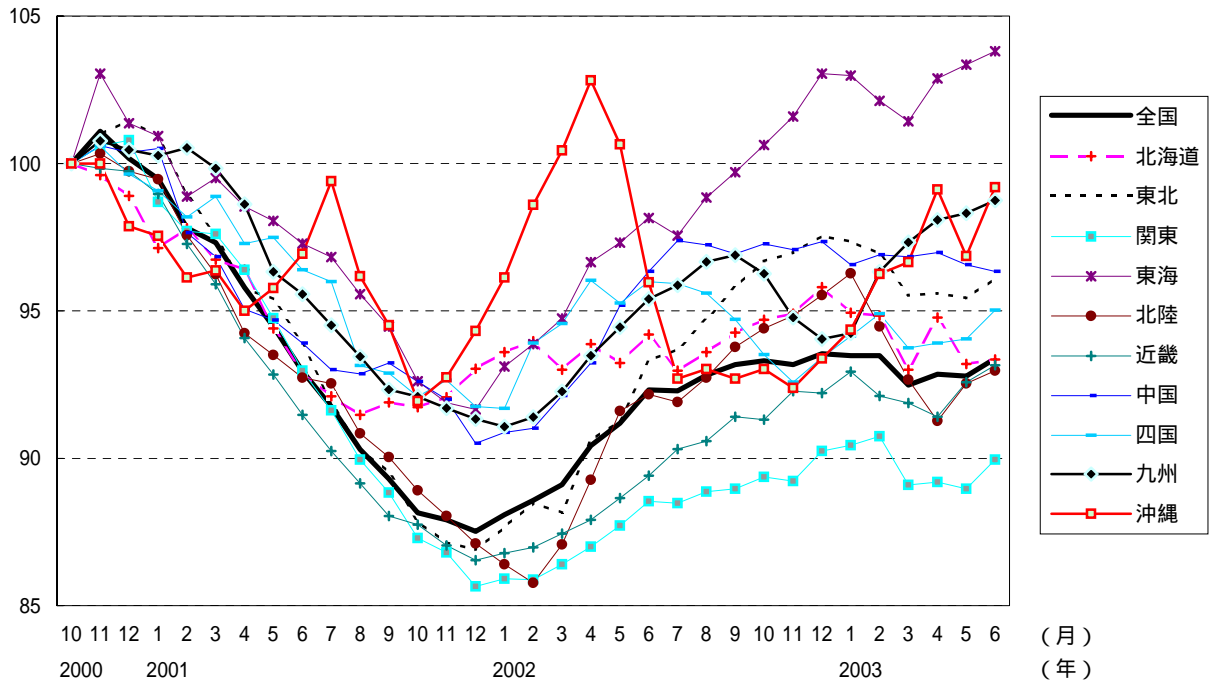
第2-1-1表 多くの地域において持ち直しの動きが続く地域経済

	2002年 2月	5月	8月	11月	2003年 2月	5月	8月
北海道	悪化のテンポが緩やか	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まっている	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる
東北	大幅に悪化している	依然として厳しい状況にある	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる
北関東	一段と悪化している	下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが緩やか	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている
南関東	一段と悪化している	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが緩やか	持ち直しの動きが緩やか	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている
東海	一段と悪化している	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが緩やか	持ち直しの動きが続いている
北陸	一段と悪化している	依然として厳しい状況にある	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが緩やか	緩やかな持ち直しの動きが続いている
近畿	一段と悪化している	下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが緩やか	持ち直しの動きが更に緩やか	持ち直しの動きが緩やか	緩やかな持ち直しの動きが続いている
中国	悪化している	下げ止まっている	このところやや改善している	緩やかな改善の動きが続いている	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しの動きが続いている
四国	悪化のテンポが緩やか	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる
九州	悪化している	下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが緩やか	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている
沖縄	悪化している	このところやや改善している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いている	このところやや改善している	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている

(備考) 1. 内閣府「地域経済動向」より抜粋。

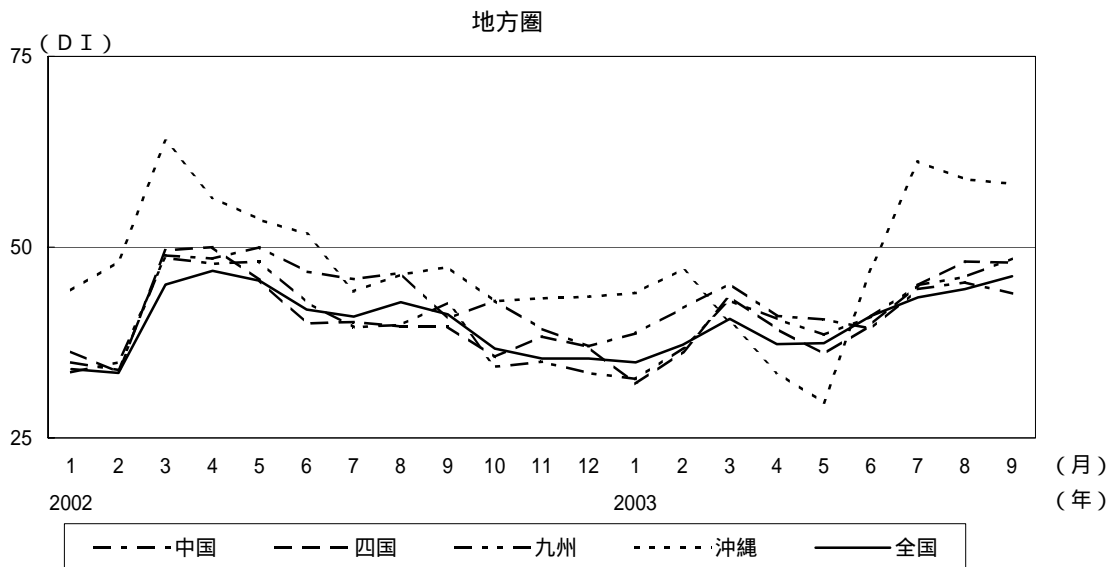
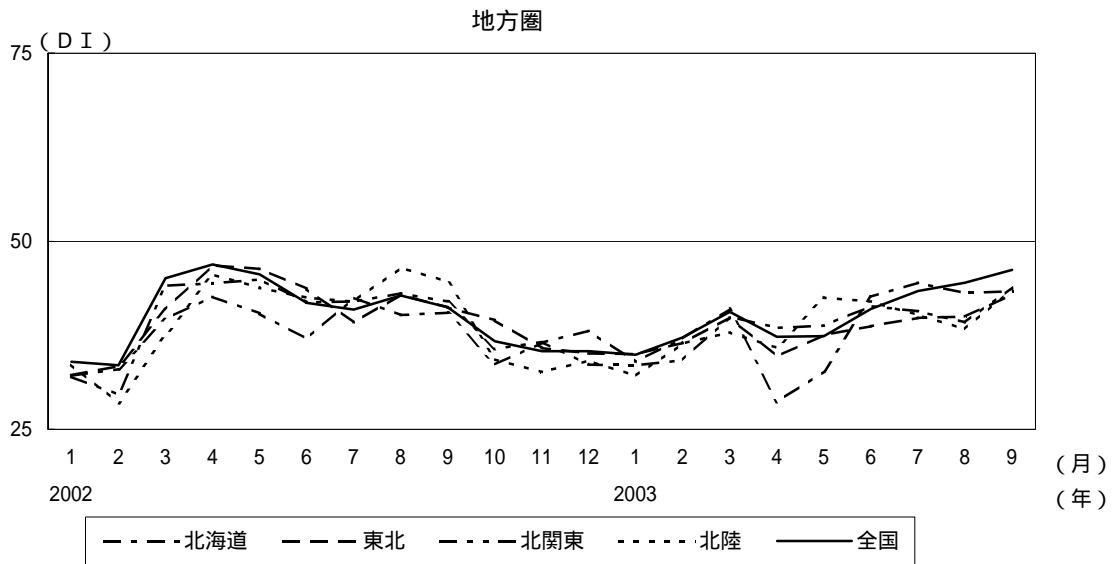
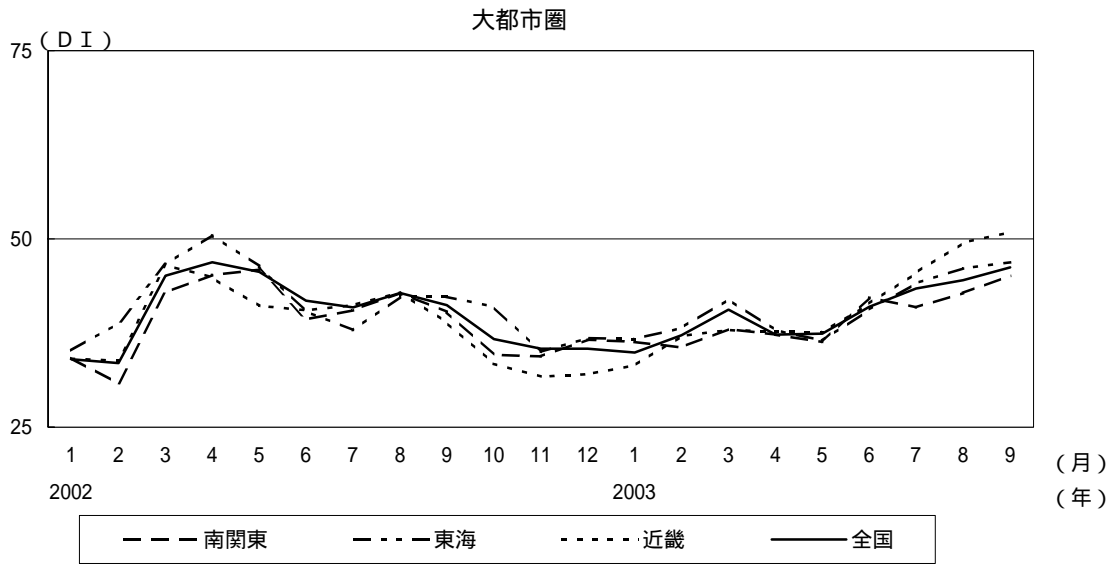
2. 表のうち、は、上方修正、は、下方修正を表す。

第2-1-2図 地域別の動きに違いのみられた鉱工業生産



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
 2. 地域区分はB。
 3. 鉱工業生産指数(季節調整済)の月次データの3か月移動平均。
 4. 2000年10月を100として指数化したもの。
 5. 沖縄は95年基準、その他の地域及び全国は2000年基準。

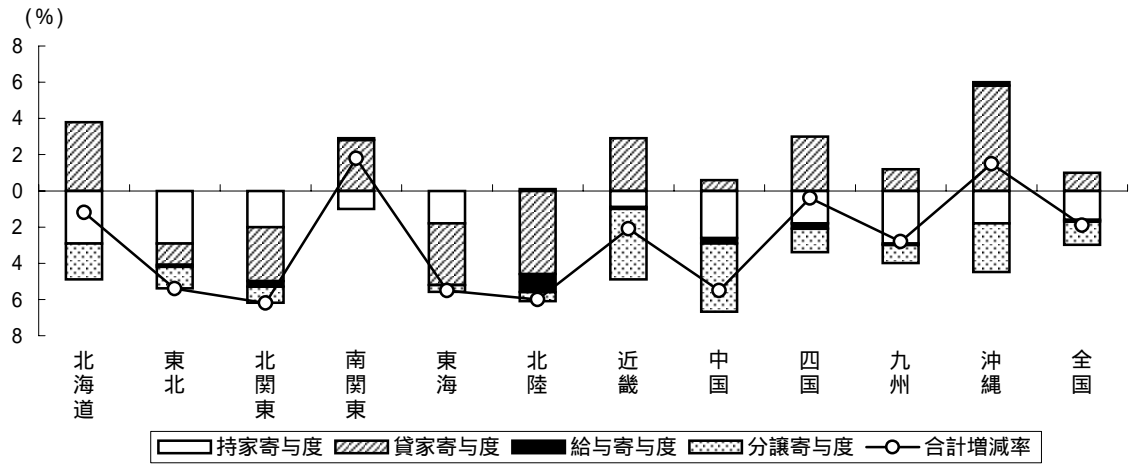
第2-1-3図 地域差をみせつつも持ち直しの動きを示す景気ウォッチャーDI
 (景気ウォッチャー調査・家計動向関連の現状判断DIの推移)



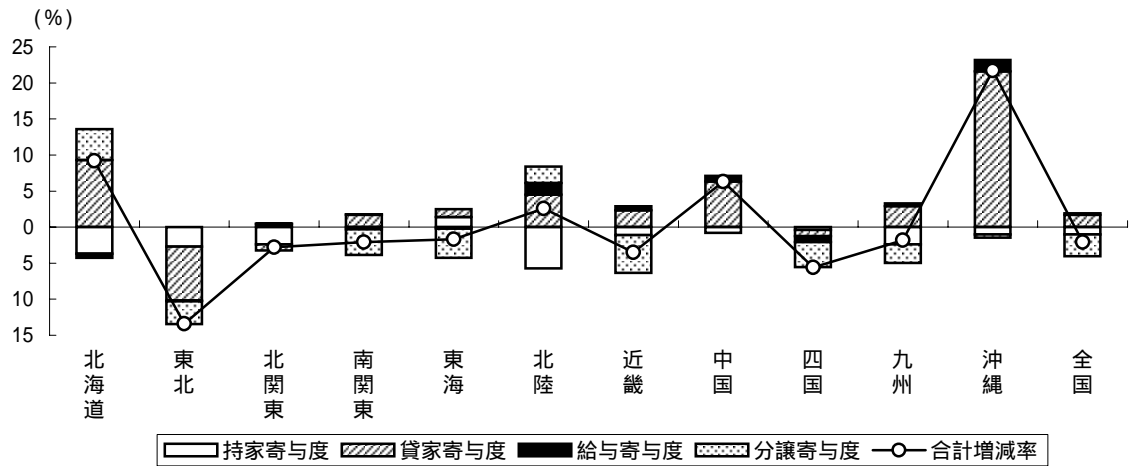
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

第2-1-4図 2002年に減少の後、多くの地域において増加がみられた新設住宅着工戸数
(前年比増減率 利用者関係別 寄与度)

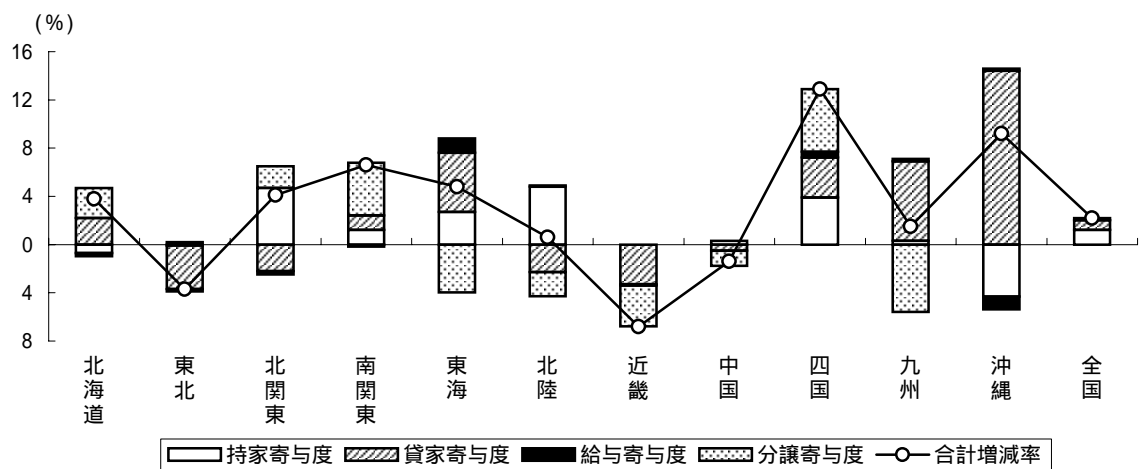
(1) 2002年



(2) 2003年1～3月



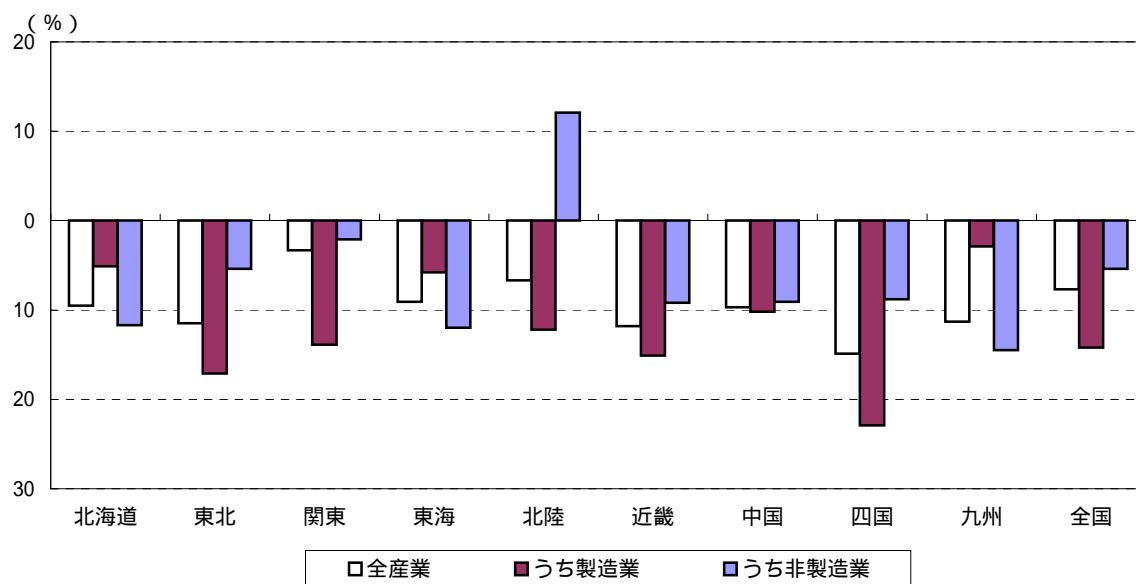
(3) 2003年4～6月



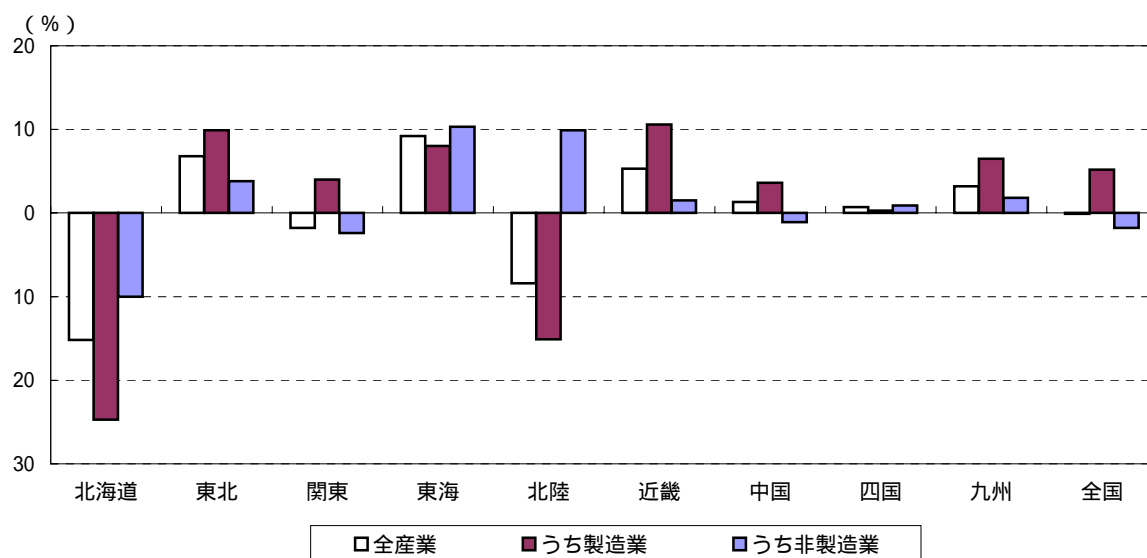
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

第2 - 1 - 5 図 多くの地域において増加に転じた設備投資

(1) 2002年度実績



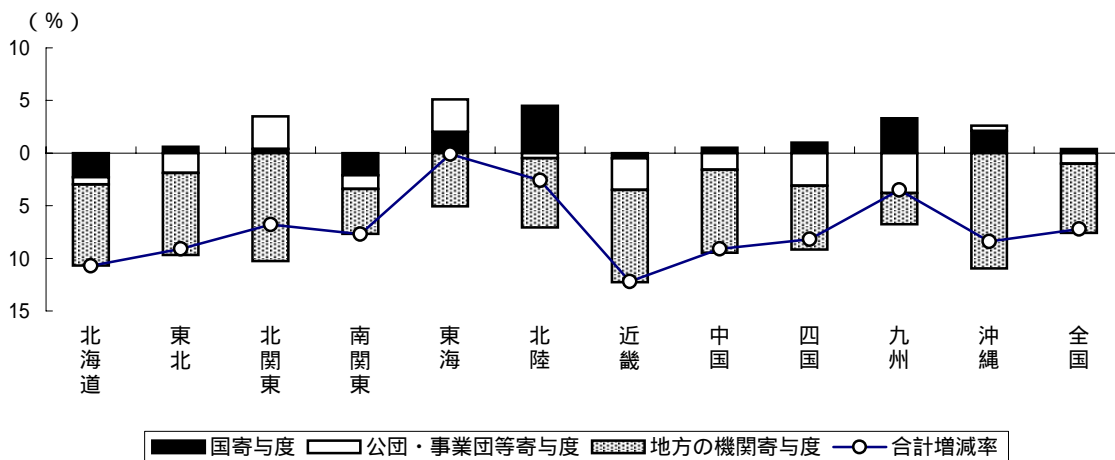
(2) 2003年度計画



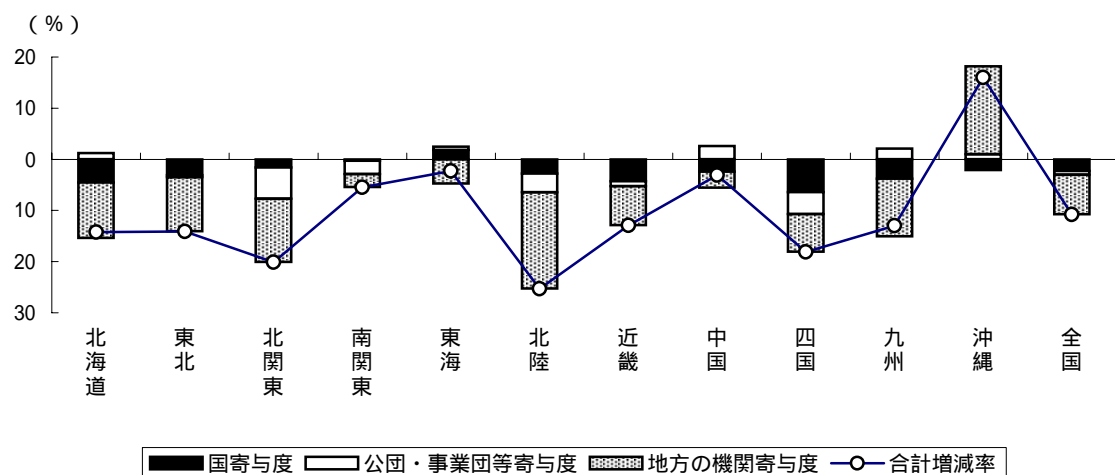
- (備考) 1. 全国、関東は日本銀行調査統計局、その他の地域は日本銀行各支店の公表資料による。
 2. 但し、東北は6県、関東は1都6県、東海は3県、九州は沖縄を含む。
 3. 2003年6月調査結果による。前年比。
 4. 中国はソフトウェアを含む設備投資。

第2 - 1 - 6 図 各地域において続く公共投資の縮減
 (公共工事請負金額 前年度(同期)比増減率 発注者別 寄与度)

(1) 2002年度

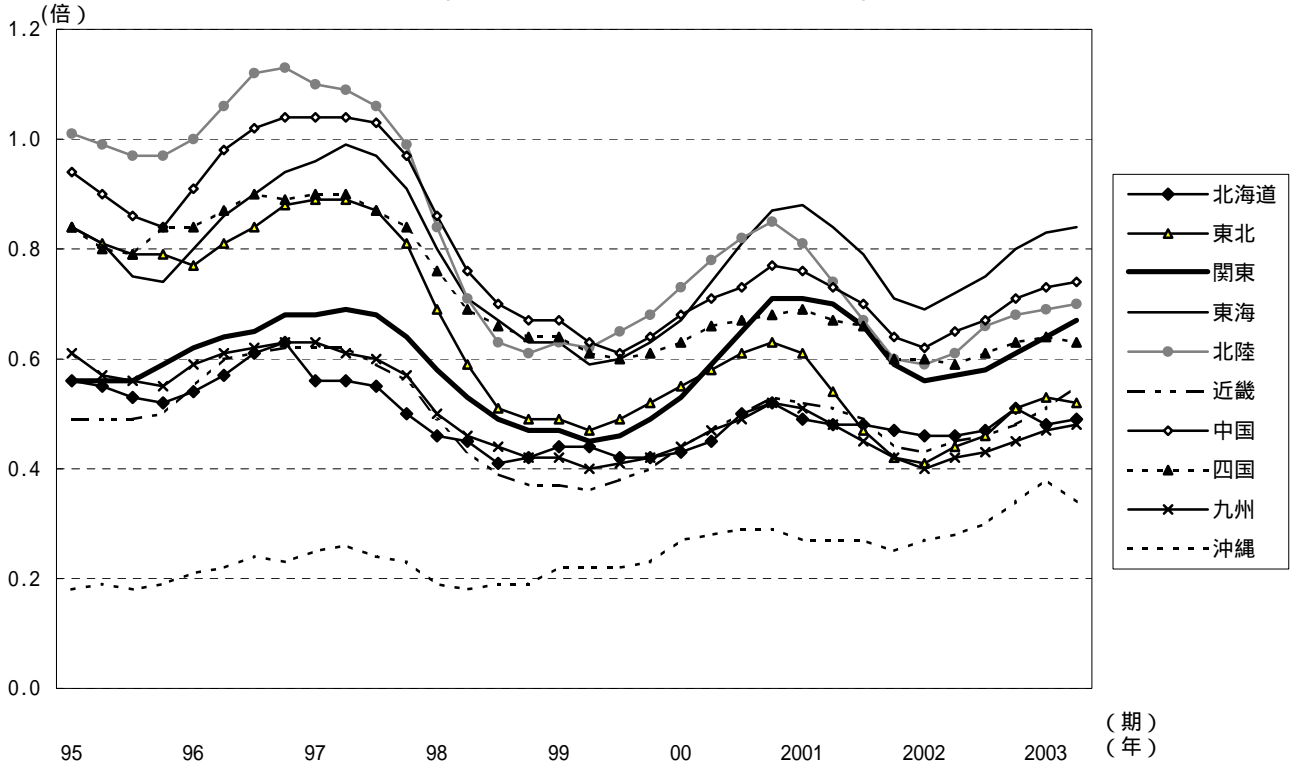


(2) 2003年4～8月



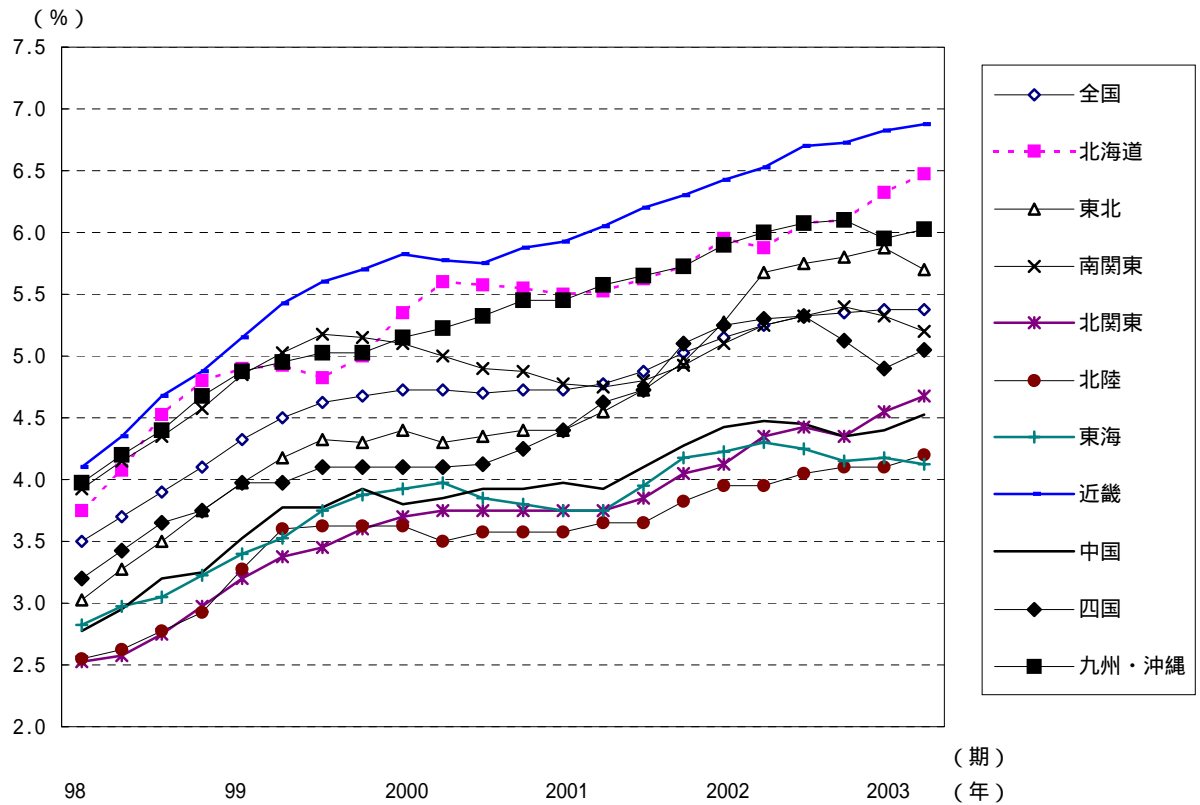
(備考) 保証事業者協会及び北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業信用保証株式会社・西日本建設業信用保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」により作成。

第2 - 1 - 7 図 2002年には上昇に転じた有効求人倍率
 (地域別四半期有効求人倍率の推移)



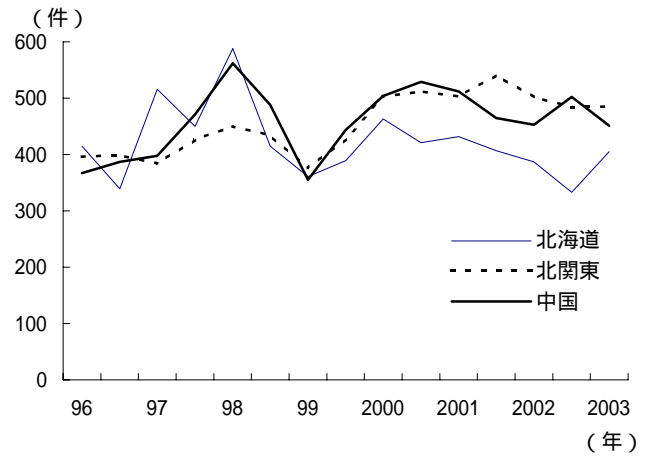
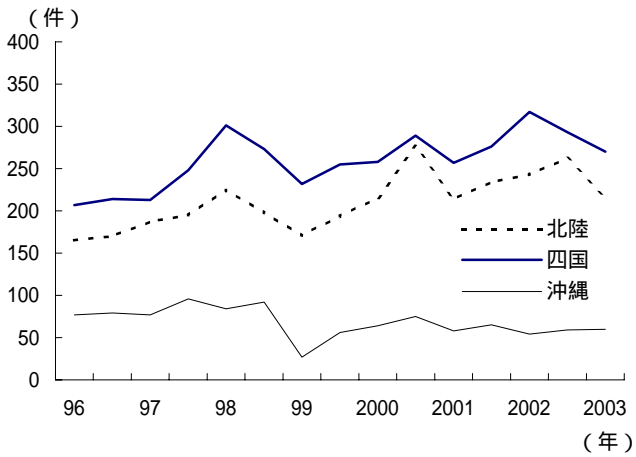
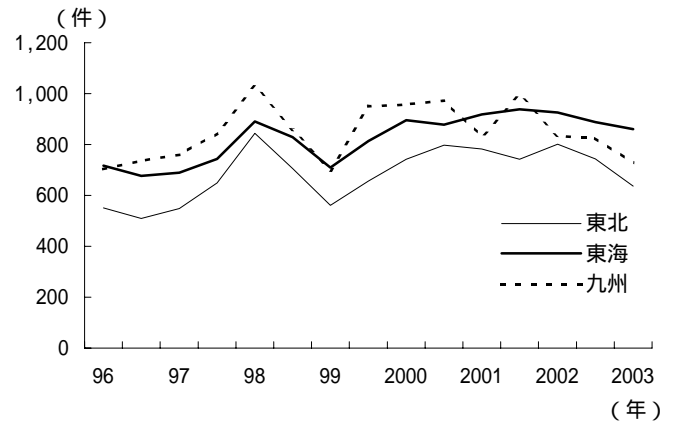
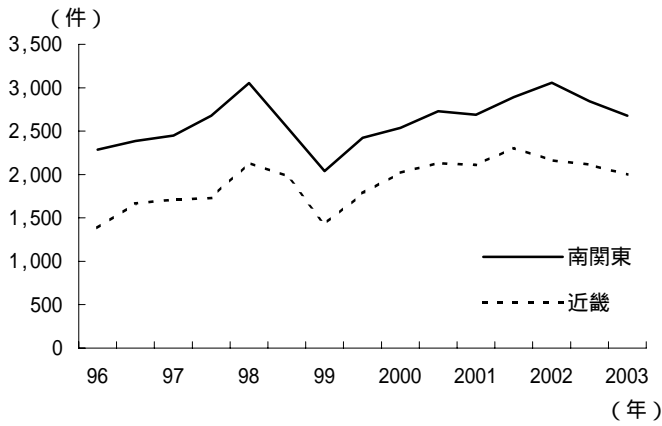
(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 北海道、沖縄、全国を除く各地域は、内閣府で季節調整を行った。

第2 - 1 - 8図 各地域において上昇を続けた完全失業率



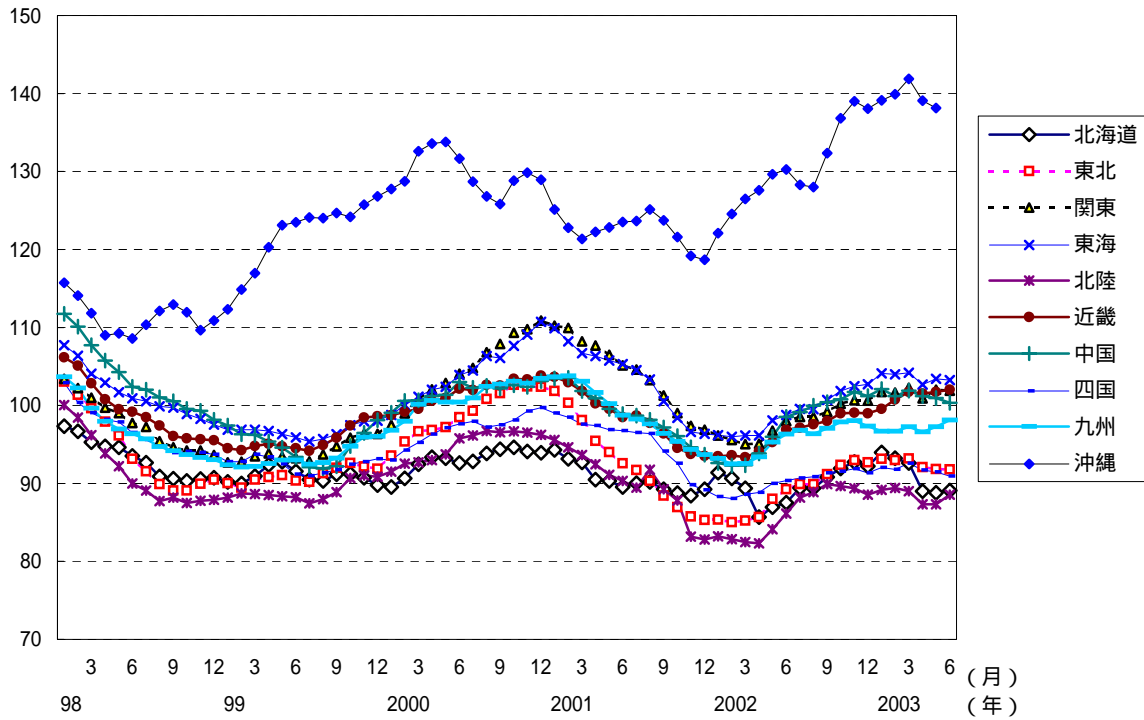
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 地域区分はC。
 3. 四半期ごとのデータの后方4期移動平均。

第2-1-9図 2003年には減少傾向に転じた各地域の企業倒産



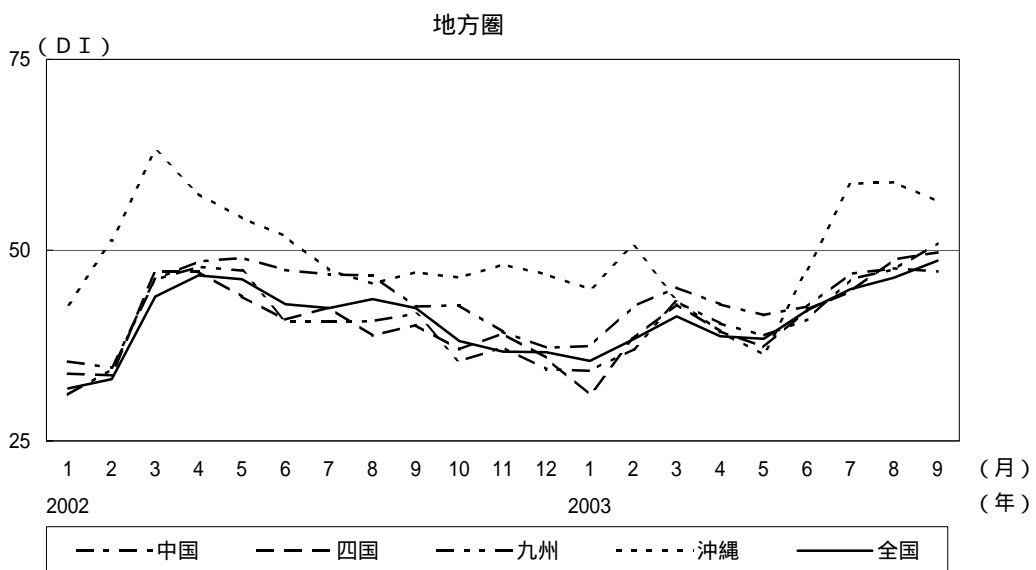
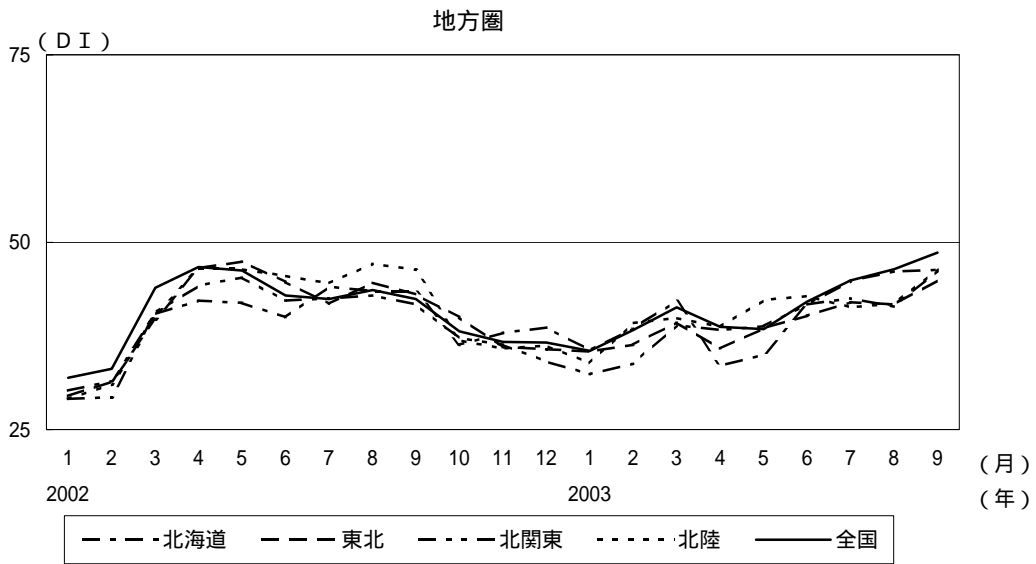
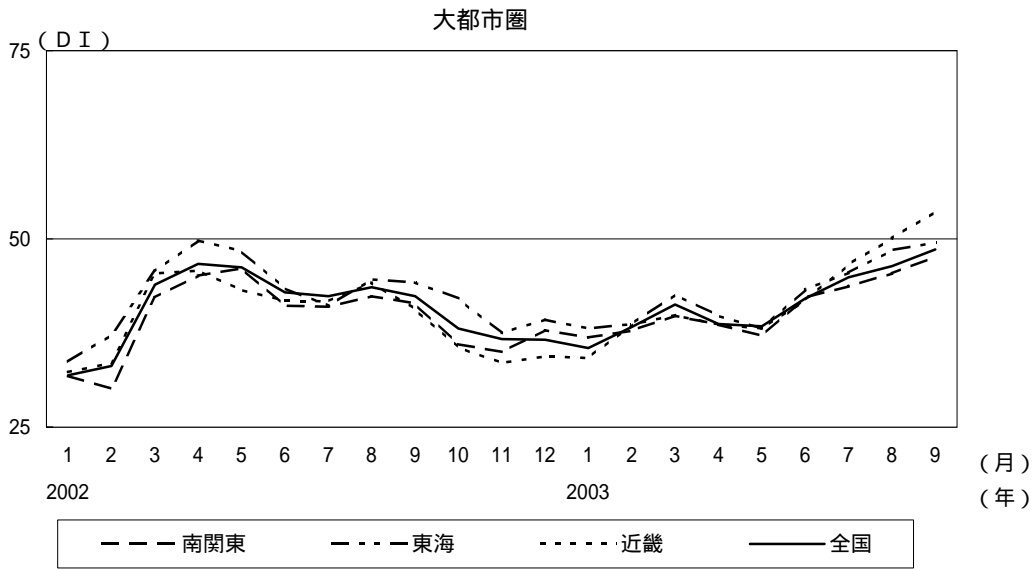
(備考) 1. (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
 2. 上期(1～6月)と下期(7～12月)の合計の時系列による。

第2 - 1 - 10図 3つのグループに分かれる地域別の景況
 (地域景況インデックスの推移)



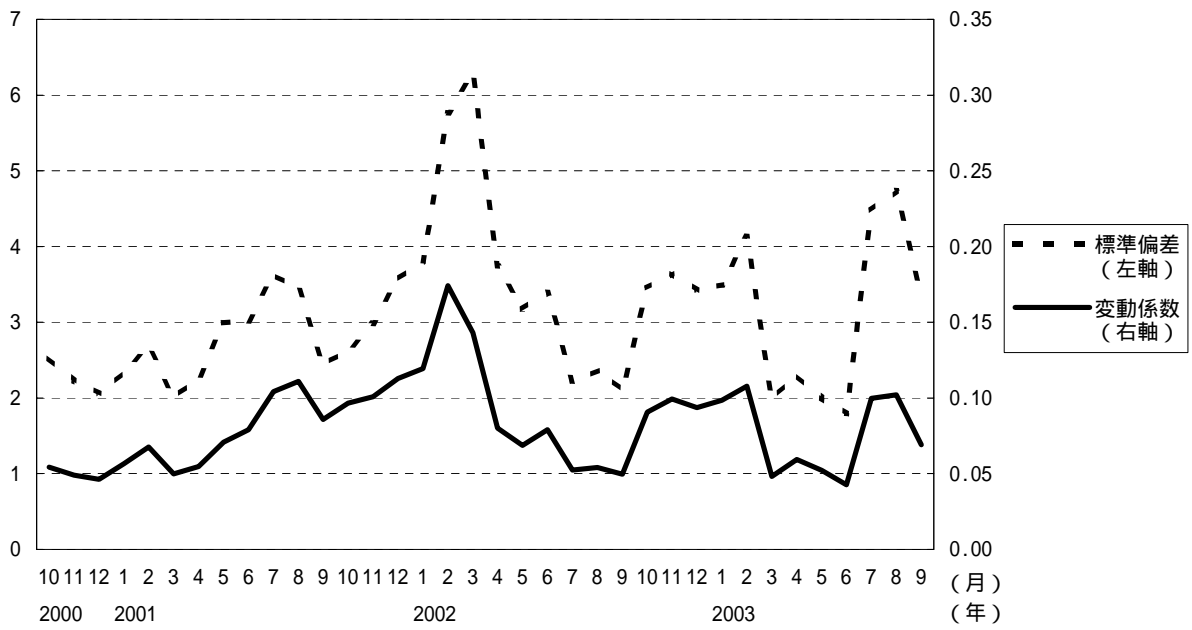
- (備考) 1. 内閣府「地域経済動向」より作成。
 2. 95年を100とした月次データの后方3か月移動平均。
 3. 作成元データの制約上、沖縄のみ2003年5月までの値。

第2-1-11図 地方圏によって違いのみられる景気ウォッチャーDI
 (景気ウォッチャー調査・各分野計の現状判断DIの推移)



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

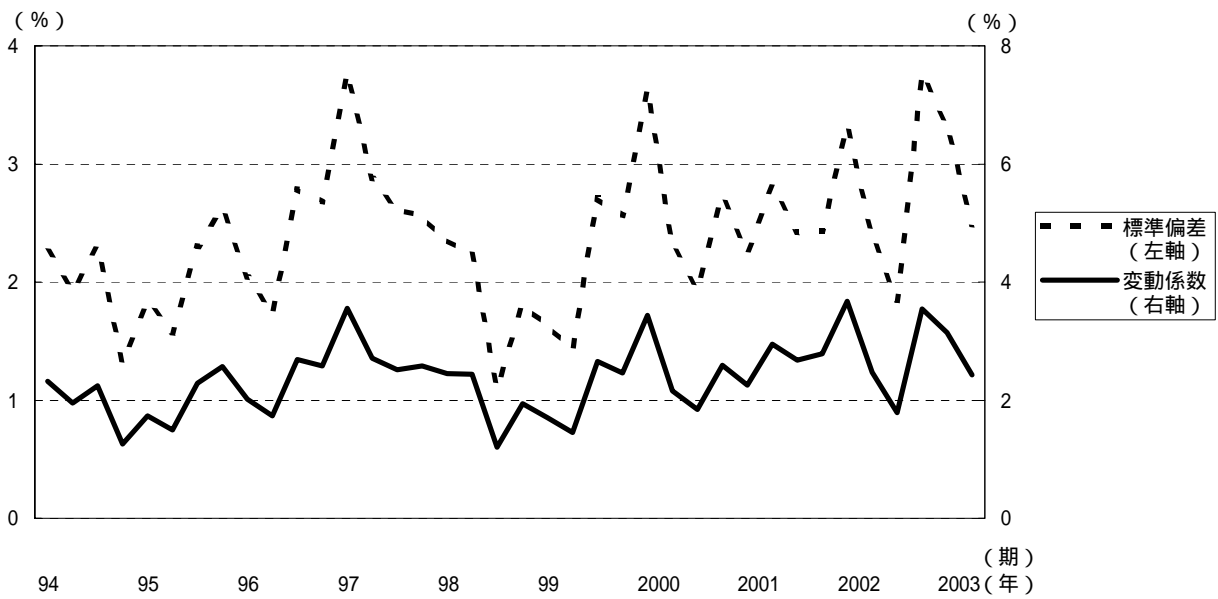
第2 - 1 - 12図 2002年央以降安定している景気ウォッチャーDIの散らばり



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。各分野計の現状判断DI。

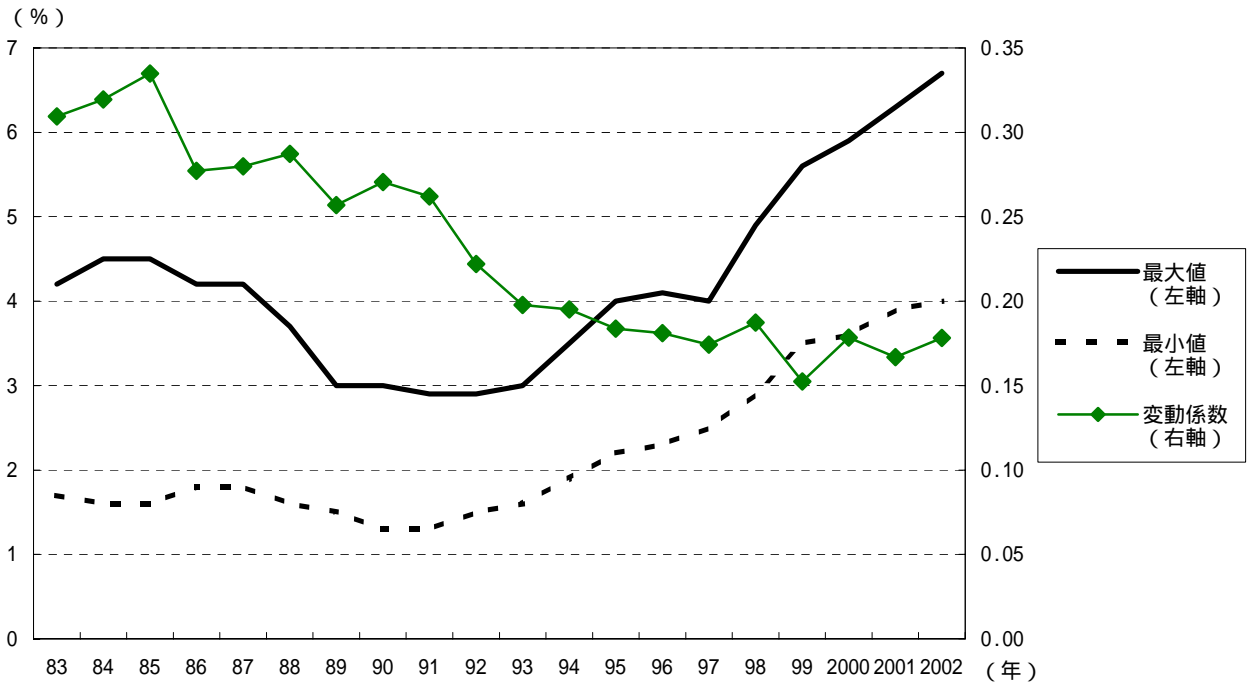
2. 2000年10月調査から2001年7月調査は全国1,500人での回答、2001年8月調査以降は同2,050人での回答。

第2 - 1 - 13図 地域差がやや拡大してから縮小した鉱工業生産指数の変動の散らばり



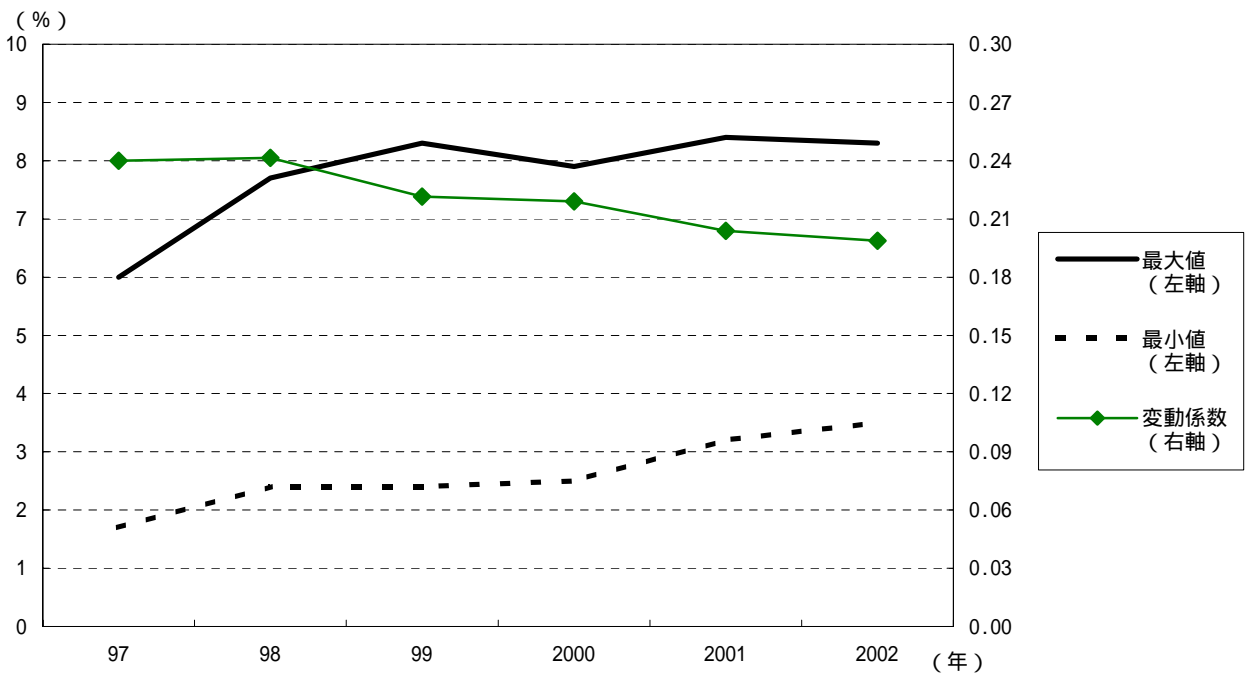
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
 2. 地域区分はB。ただし、沖縄を除いた9地域のデータから算出。
 3. 月次の原指数から四半期値を算出し、その前年同期比(当期指数÷前年同期指数)の散らばりをみたもの。

第2 - 1 - 14図 最大と最小共に上昇する中で安定した
地域ブロック別完全失業率の散らばり



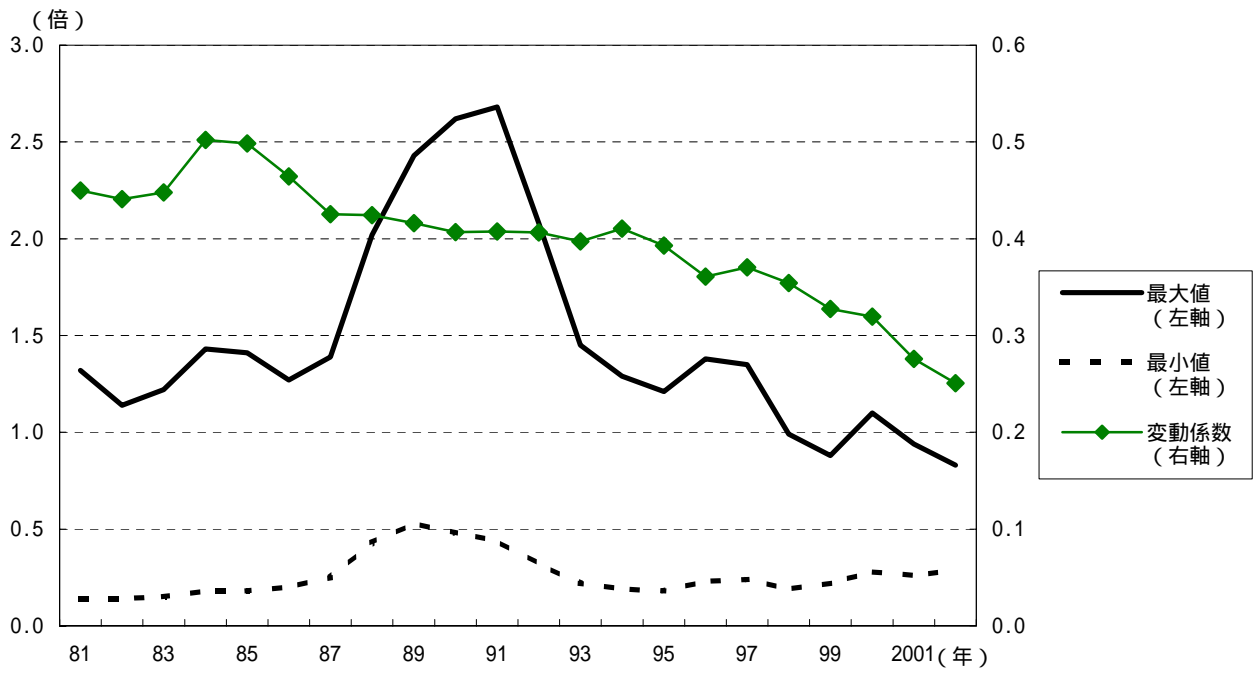
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC。

第2 - 1 - 15図 97年以降縮小した都道府県別完全失業率の散らばり



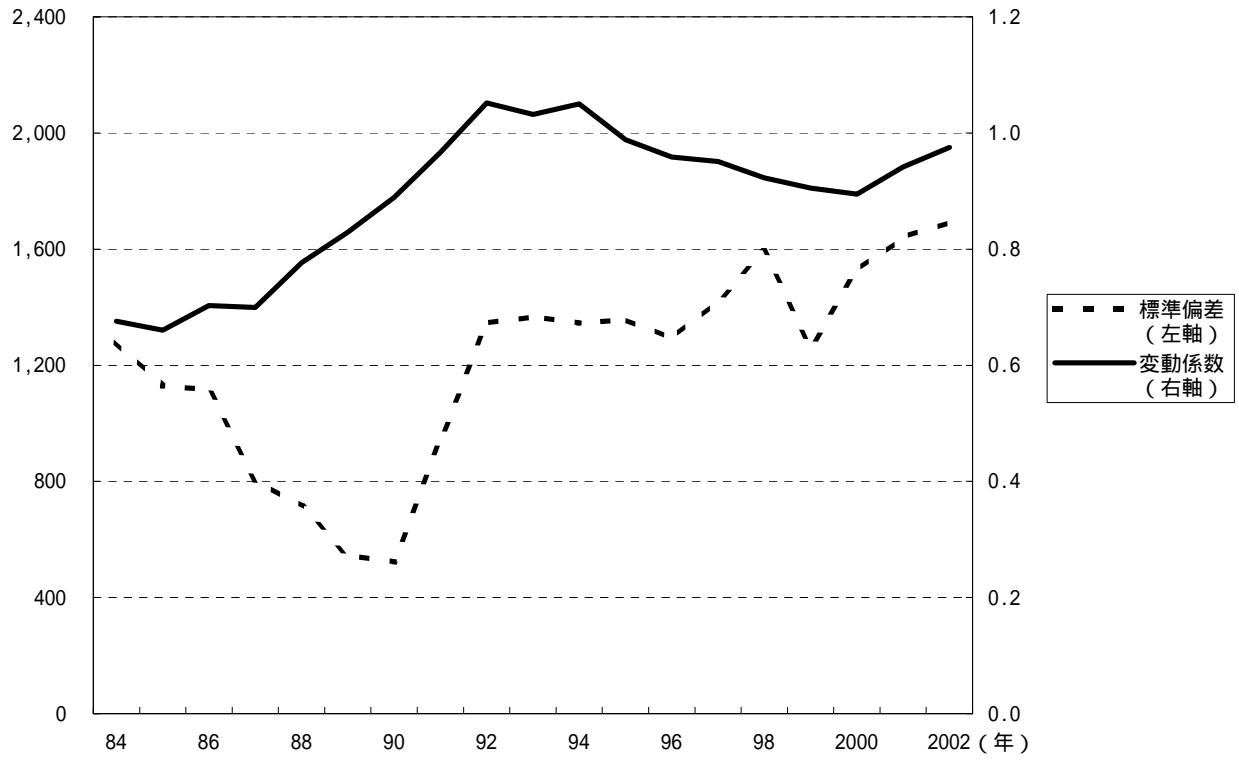
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

第2 - 1 - 16図 85年以降縮小した有効求人倍率の散らばり



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

第2 - 1 - 17図 92年以降安定している企業倒産件数の散らばり



(備考) (株) 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。